

## 沖縄と韓国の連帯について

新崎 盛暉

(沖縄大学名誉教授)

私が、韓国や朝鮮の存在を身近に意識し始めたのは、いつごろからだろうか。高校時代から、「アジアには、3つの分断国家が存在する。北緯 38 度線で分断された朝鮮半島の南北と 17 度線で分断されたベトナム、そしてもう 1 つは、北緯 27 度線による日本と沖縄の分断である。だが、ほとんどの日本人が、38 度線や 17 度線は知っていても、27 度線は知らない」といった主張をしていた記憶はある。だがそれは、朝鮮半島やベトナムを沖縄を強調する引き合いに出していたにすぎなかった。

韓国がもっと身近になったのは、60 年反安保闘争のデモの中で、全学連の街宣車が、「今まさに韓国の学生たちが李承晩独裁政権を倒した。われわれ日本の学生もまた、…」とがなり立てていたのを聞いた時からのような気がする。この時まで、私は東京に住んでいた。1959 年に私は戦後初めて米軍支配下の沖縄に渡航した。渡航の申請理由は、「墓参および親戚訪問」だったが、本当の目的は、卒業論文の資料集めであった。この時私は、米民政府公安部に呼び出され、「渡航申請理由と行動が一致しない」と尋問を受けた経験がある。私が沖縄に住めるようになったのは、1972 年に沖縄が日本に返還され、1974 年に、沖縄大学というちっぽけな大学が私を呼んでくれたからである。

私が沖縄に住みつくようになった 70 年代中期、日本では、金大中事件や金芝河問題など、もっぱら韓国の政治・言論弾圧問題が注目されていた。ここでは、それとは少し次元の違ういくつかのエピソードを書いておこう。私が沖縄に移住した翌年、1975 年には、沖縄県日韓親善協会が設立され、保守系的那覇市議団が韓国を訪問し、南部戦跡に韓国人慰霊塔が建立された。日韓親善協会の設立趣意書は、沖縄と韓国は歴史的関係が深いだけでなく、最近は「産業文化の面」や「医療福祉の面」での交流も深まりつつある、と強調していた。

「産業文化の面」や「医療福祉の面」の交流の深まりとは何か。前者の例を強いて探せば、サトウキビやパイナップルの収穫操業期（糖業関係は、前年末から 2、3 月、パインは 8 月から 10 月）における韓国からの季節労働者の導入がある。沖縄返還前、製糖工場やパイナップル缶詰工場には、台湾からの季節労働者が導入されていた。1970 年には糖業関係に 1344 人、パイン缶詰工場に 506 人が出稼ぎに来ていた。その勤勉さと低賃金がかわれてのことである。日本政府は、復帰後も特別措置として 5 年間は外国人労働者による労働力の確保を認めていた。このころから、すでに沖縄は、基地労働者の大量解雇問題などもあって、日本では最も失業率の高い地域ではあったが、低賃金で短期間の季節労働は、労働者不足だったのである。ところが 72 年に日中の国交が回復すると、台湾からの労働者導入ができなくなった。代わって登場したのが韓国人労働者である。

韓国からの労働者導入の問題が注目されるようになったのは、74 年夏、パイン工場に出稼ぎにきた韓

国人女性が、帰国後韓国の新聞に、契約を大幅に下回った賃金、粗末な食事と宿舎、個人行動の禁止などについて訴える手記を載せ、それが共同通信を通じて沖縄の新聞にも報じられてからである。その過程で、受け入れ側の問題（劣悪な設備の宿舎など）もあるが、労働者の送り出しの窓口である韓国側の国際技能協会に中間搾取や労働者管理などの問題があることも浮き彫りになった。こうした問題を抱えながら75年も韓国人労働者はやってきたが、韓国側は、労働者と外部の接触を必要以上に警戒し、日本語のできない労働者を保護するという名目で自由な外出は許さず、外出の時は、必ず班長がついていくという状態だったという。

「医療福祉の面」での交流に該当しそうなものは、離島僻地への韓国人医師の導入以外には見当たらない。74年から5年にかけて、韓国から7人の医師が招かれている。これは沖縄にとって大変ありがたい話である。だが、当時の韓国の単位人口当たりの医師の数は、沖縄の4分の1以下（沖縄は日本の平均の2分の1）であるといわれていた。それならば、医師を引き抜かれた韓国はどうなるのか。「産業文化の面」や「医療福祉の面」での交流親善などといっても、一皮むけば、日本の農政、労政、医療行政の貧困が、アジア近隣の民衆にしわ寄せされているということではないか。「こうした矛盾が、とくに沖縄では、とりわけ鋭く露呈している」、といったことを、沖縄に移り住んだ当時の私は、東京の新聞に（当時私は、毎日新聞に、月1回、「沖縄からの報告」という連載欄を持っていた）書き送り、注意を喚起していた。

また、75年9月には、沖縄島南部の戦跡に沖縄戦で犠牲になった韓国人の霊を慰めるために、韓国人慰霊塔が建てられた。碑文は、朴正熙大統領が書き、除幕式には、韓国社会保健部長官が出席した。当時、朝鮮総連沖縄県本部は、「犠牲者は朝鮮人であって"韓国"人ではなかった。それを朴ファッショ政権は政治の道具として利用しようとしている」と非難していた。だが今では、建立当初の事情はほとんど忘れられ、いつの間にかこの慰霊塔が朝鮮人慰霊塔として定着してしまったかの観がある。

私が初めて韓国を訪問したのは、1987年のことである。ついでに言えば、私は、韓国訪問の前、1980年ごろ、朝鮮民主主義人民共和国を訪問していた。岩井章という労働運動圏のボス（元総評議長）で、北朝鮮と太いパイプを持つ人が、私を訪朝団の一員に加えてくれたからである。だから、日本訪朝団の一員として沖縄から参加したという格好なのだが、いずれにせよ、当時は、私たちにとって、韓国よりも北朝鮮のほうが身近だったのかもしれない。

私の最初の韓国訪問は、戦時中、軍夫として慶尚北道慶山郡から沖縄へ強制連行された人たちの団体、太平洋同志会の招待であった。沖縄戦を生き残った人たちが、帰国する船の上で結成したいわば「戦友会」が太平洋同志会だという。彼らは戦後長い間、沖縄で死んだ仲間たちの魂を故郷に呼び返したいと願ってきた。しかし、朝鮮戦争や日韓関係、軍事独裁政権などに阻まれて、彼らはその願いを実現できなかった。この当ても、一般の人たちが“しかるべき機関”の招待もなしに、海外に渡航するのは困難だったという。

そういう話を耳にして、当時沖縄大学の学長だった私は、沖縄大学の土曜講座で「強制連行の韓国人軍夫と沖縄戦」というシンポジウムを企画し、彼らの代表5人を講師として招待することにした。沖縄大学は、当時、毎年「沖縄戦と基地問題を考える夏季セミナー」を行い、すでに百回を越える実績を持っていた土曜教養講座でも、しばしば「沖縄戦」をテーマに取上げていた。その流れからすれば、太平洋同志会の人たちを招待して、こうしたシンポジウムを企画するのは、きわめて自然であった。

同時に彼らの来沖は、沖縄戦認識のもっとも欠落した部分を埋めるという意味でも大きな意義があった。私たちは、沖縄大学の枠を超えた研究者や運動圏の人たちの協力を得て、交流歓迎実行委員会を組織し、さまざまな歓迎・懇談の場を持った。もちろん彼らの第一義的目的は、招魂祭である。この招待によって、彼らは、沖縄島近くの阿嘉島で、(飢えから)畑の作物を盗んだという理由で5人の仲間が処刑された場所を探し出し、招魂祭を行うことができた。本来、戦没者の遺骨収集や慰霊、招魂の行事は、戦争を引き起こした当事者である国家が、その責任において行うべき事柄である。しかし、国家が果たすべき責任を果さず、それを行いたいと願う民衆がいるとするならば、国境を越えてその希望に民衆レベルで応えることが必要ではないか、と私たちは考えたのである。

1986年11月18日の彼らの来沖から、11月23日の離沖まで、沖縄の新聞やテレビは、彼らの行動をそれこそ密着取材した。報道陣の関心は、新しい事実の発見というよりも、ドラマチックな、あるいはエモーショナルな側面に集中しがちであったけれども、連日の報道が、沖縄の民衆に、朝鮮半島からの強制連行やいわゆる従軍慰安婦の問題を、自分たちの沖縄戦体験と一体のものとして、改めて身近に意識させたことは間違いない。沖縄県教職員組合のグループは、自主教材作成のために、招魂祭を中心とする彼らの行動を取材している。彼らの滞在費は、すべてカンパで賄った。私たちの運動の趣旨に賛同して、沖縄刑務所に収監されていた朝鮮人が1万円を送ってくれたことが忘れられない。彼は、ピストル密輸の疑いで捕まっていたという話であった。そんなこともあって、カンパは、彼らの滞在費をはるかに上回った。私たちはその残金を、彼らの慰霊碑建立資金の一部に寄贈した。

こんな経緯があって私たちは、翌87年4月、太平洋同志会の人たちの故郷に建立された慰霊碑の除幕式に招待されることになった。だがこのときは、40年前の戦争について語り合うことはできても、沖縄や韓国の現状について語り合うことは困難であった。私たちの言動は、在沖韓国領事館まで筒抜けであった。韓国はちょうど6月民衆抗争前夜の時期であった。

建立された慰霊碑の近くに、嶺南大学という立派な大学があった。私はそこでミニ講演を頼まれた。太平洋同志会の人たちの沖縄戦体験の聞き取りをしていた権柄卓さんがこの大学の教授だったからである。構内に案内された時、静かな構内で、十数年ぶりに鼻を突く催涙ガスのにおいを嗅いだ。尋ねてみると、大学の人は、こともなげに、「昨日ちょっとした学生たちの騒ぎがありまして・・・」と答えた。図書館は、勉強をしている学生たちでほとんど満杯だった。私は、この学生たちが一斉に立ち上がった状況を思い浮かべていた。

それから8年経った95年秋、3人の米兵による少女暴行事件を直接的きっかけにして、沖縄で、米軍基地の整理・縮小・撤去、日米地位協定の見直しを要求する大規模な民衆運動が爆発した。このとき私は、「基地と人権」(『沖縄同時代史第6巻』収録)というタイトルで、次のような文章を書いている。

「私たちは、主権国家の平等性の回復とか、大国日本の威信のために地位協定を問題にするのではなく、あくまで、より普遍的な人権の確立という観点から、この問題を取上げるのでなければならない。そこから、日米地位協定の見直し、韓国民衆の人権状況の改善に役立つという展望も生まれる。不幸な歴史を背負った日朝人民が、直面する人権状況の改善において共闘する可能性も見えてくる・・・」  
こんな文章を書いたのは、当時、突如として沖縄の民衆蜂起に直面したヤマト(日本本土)では、さまざまな反応が見られたが、たとえば、自民党国防部会の中にさえ、ある種のナショナリスティックな

反応が見られたからである。つまり、反米感情を日本の自立的軍事力の強化へ誘導しようという雰囲気も見られたのである。私たち、あるいは私は、日米地位協定改定要求が偏狭なナショナリズムに取り込まれることを注意深く避けながら、それを何よりも人権問題として位置づけ、東アジアの平和創造と結びつけたいと考えていた。そして「日朝人民」という生硬な言葉を、「韓国民衆」と併用したのは、「韓国民衆」を越えた人びとの存在を視野の中に入れておきたいという想いがあったからである。

当時私たちは、韓国が軍事独裁政権の時代を克服して、民主化の道を歩みつつあることをおぼろげながら知っていた。日米地位協定の見直しが、ただちに韓米行政協定（SOFA）改定につながることも認識していた。しかし、たとえば、すでに駐韓米軍犯罪根絶運動本部が立ち上がり、活動を始めていたこと、さらには SOFA 改定交渉が始まろうとしていたことなどは全く知らなかった。国家保安法といった法律さえ存在する韓国の民衆に共闘や連帯を求めることは、彼らに迷惑をかける恐れがあるかもしれない、という懸念すら持っていた。私たちが、SOFA 改定交渉を促す韓国の民衆運動が、沖縄からの問題提起と強く結びついていることを知ったのは、96年5月、駐韓米軍犯罪根絶運動本部が発行し、97年4月、都裕史さんが日本語訳した『わかりやすい韓米行政協定』を手にした時である。このパンフレットの中には、沖縄の反基地闘争に関する多くの言及があり、「沖縄に学べ」という言葉が多くちりばめられていた。

韓国各地で米軍基地に反対する運動を担っている43名の人たちが、私たちの前に姿を現したのは、こうした時期である。97年2月21日、米軍用地強制使用の是非を問う公開審理の日程に合わせての来沖であった。ちょうどこの日は、徐勝さんたちが呼びかける国際シンポジウム「東アジアの冷戦と国家テロリズム」の第一回目が、台北で開かれた日である。私も参加するよう誘われていたはずだが、足元の闘いを放っておいて参加するわけにもいかなかった。

沖縄の米軍基地反対闘争の中でも、韓国の人たちがとりわけ強い関心を示したものが、反戦地主の存在とこれを支援する一坪反戦地主運動であった。この年8月、ソウルで「わが土地米軍基地取り戻し全国対策委員会（後に全国米軍基地返還運動連帯）」が結成された。駐韓米軍犯罪根絶運動本部などもその中に含む幅広い組織である。

この組織結成の場に立ち会った私たちは、翌98年6月、「米軍基地に反対する運動を通して沖縄と韓国の民衆の連帯をめざす会」（略称：沖韓民衆連帯）を立ち上げた。わざわざ「連帯を目指す」としたのは、沖縄といえども、近代日朝関係史の中では日本国家の中に位置しており、共通の課題に取り組む中から将来に向けて歴史的過去の克服を目指すことはできても、安易に「連帯」という言葉を使うことには、ためらいがあったからである。また、日本に日韓民衆連帯という組織や運動があることを知りながらあえて「沖韓民衆連帯」を名乗ったのは、韓国の基地問題が「韓国の問題」であるのに対して、日本の基地問題が「沖縄問題」として捉えられがちだったからである。さらに言えば、現代史の上で、地上戦と米軍政の両方を体験したのは、「日本と沖縄」ではなく、「韓国と沖縄」であった。双方が置かれている状況に対する直接の情報は乏しくとも、相互理解の素地となる歴史的体験には共通するものがあるのではないかという漠然とした思いがあった。

98年という年は、私にとって、もう一つ重要な思い出がある。部落解放研究所から人権ブックレットの1つとして出版された『沖縄を知る 日本を知る』のハングル訳が出版されたのである。当時の琉球新報の記事（98年11月16日夕刊）を紹介しておこう。

「今年8月、韓国・済州島で第2回『東アジア平和と人権シンポジウム』があり、沖縄について紹介する書籍として、沖縄の歴史文化や沖縄戦、米軍基地の現状、反戦地主の闘争などをまとめた新崎さんの著書が選ばれた。同書を翻訳した大阪市立大韓国語講師の金京子さんは、沖縄と韓国の共通点として戦争体験や米軍基地に反対する闘争を挙げた上で「韓国人は、日本人を侵略者という一つの顔でしか知らない。韓国でも反基地闘争は根強いが、沖縄問題はまだ一般にはあまり知られていない」と出版の意義を強調している。韓国語の題名は『もう一つの日本 沖縄のはなし』。金さんは、「この本を通して、もう一つの日本の姿を知ってほしい」との思いから、この題名に決めたという。」

2000年は、朝鮮半島における南北首脳会談が行われた年であり、沖縄サミットの年でもあるが、この年を間に挟む数年間、私は、ソウル、平澤、光州、済州、と毎年韓国を訪れていたように思う。光州でたいまつデモに参加しながら、光州民衆蜂起の直後、沖縄でも、当時の沖縄の民衆広場ともいべき那覇市の与儀公園で、この民衆蜂起に連帯する野外シンポジウムが行われたことを思い出していた。

私たちが韓国を訪問するだけでなく、韓国からも、毎年、誰かがやってきた。旧知の人びとも居たし、初対面の人たちもいた。沖縄と韓国の合同集会で、韓国側の挨拶に決まり文句のように繰り返されていたのが「沖縄では、年輩の方々が一貫して闘いを続けられていることに敬意を表します」というフレーズであった。私たちは、この言葉を聞かたびにウチアタイ（これぐらい標準的日本語に訳しにくいウチナーグチ〈沖縄語〉はないのだが、とりあえず〈苦笑い〉としておこう）していた。沖縄側にとっては、韓国の活動家の「若さ」が羨望的だったからである。

いずれにせよ、韓国と沖縄の交流は加速度的に拡大し、多様化していったように思う。駐韓米軍犯罪根絶運動本部とか、沖韓民衆連帯という組織の枠を超えて、韓国や沖縄のさまざまな運動体が、さまざまな組み合わせで、学習活動から実践的な運動まで、広がりを持って展開するようになっていったのである。沖縄の新聞社が直接に平澤や梅香里を取材したり、韓国のテレビ局が普天間や辺野古を取材したりということも珍しくはなくなった。沖縄大学と聖公会大学の提携も成立し、相互に学生交換も行われるようになった。朝鮮語を学んだ若者たちも珍しくはなくなった。韓国を行き来する反基地運動の活動家たちのほとんどは、朝鮮語の日常会話に不自由しなくなっている。1986年の沖縄大学でのシンポジウムの際、最も苦労したのが通訳探しだったことを思うと、隔世の感がある。

2006年、駐韓米軍犯罪根絶運動本部で働く宮内秋緒さんから、ソウル大学大学院の鄭永信さんと一緒に、私とその前年に出版した『沖縄現代史 新版』（岩波新書）を翻訳したいと連絡してきた。鄭永信さんは、鄭根植ソウル大学教授の沖縄基地問題研究グループに属する若手研究者として面識があった。韓国版『沖縄現代史』は、2008年、鄭根植さんたちの『基地の島 沖縄』、『境界の島 沖縄』と同時に、同じ出版社（論衡）から刊行された。

さらに、『沖縄現代史』は、2009年、胡冬竹さんの訳で、北京の三聯書店から中国語版が出版された。2010年5月、『沖縄現代史』の韓国版と中国語版の刊行を祈念したシンポジウム「東アジアの中で沖縄現代史を問い直す」が行われた。そこにおける発言者とそのテーマは、屋嘉比収（沖縄大学）「沖縄現代史を東アジアの中で叙述する可能性」、孫歌（中国社会科学院）「沖縄闘争に学ぶ」、陳光興（台湾交通大学）「〈地域〉という視点から」、鄭根植（ソウル大学）「東アジア分断体制を解体するために」、となっていた。いまや、文化的思想的交流の場は、中国や台湾をも包摂する広がりを持ってきている。しかし、それはなお、

知識人レベルにとどまっているようにも見える。そこが、沖韓の交流・連帯との違いである。沖縄と韓国の民衆の間には、反基地闘争という実践的課題が共有されている。

今、韓国も沖縄も、世界的な米軍再編に直面している。米軍再編は、同盟国をアメリカの世界戦略により強く結び付けようと意図している。沖縄と韓国の民衆は、軍事的協力関係を強めつつある日米韓の国家権力と対峙しながら、その将来的展望を切り拓いていかざるを得ない。その時、日本という国家の中に位置づけられながらも、独自の歴史的主体としての自覚を強めつつある沖縄の役割は、決して小さくはないと思う。激動の2012年は、私たちのこれまでの交流・連帯の積み重ねの意義を確認するものとして訪れてくるに違いない。